

みしま MISHIMA SHIGIKAI DAYORI

市議会だより



三島の夜景に一輪 撮影者:大石 良則

CONTENTS

新しい体制が決まりました	2
6月定例会 議案審議の概要	4
市政に対する一般質問	7
議員定数のあり方の検討	13
市長要望・9月定例会のお知らせほか	16

5月17日の臨時会において、中村仁副議長が辞職したことに伴い、副議長選挙が行われ、佐野淳祥議員が第76代副議長に就任しました。

また、常任委員会委員の選任と議会運営委員会委員の選任も行われ、これにより新しい三島市議会の体制が決まりました。



第76代副議長
さの あつよし
佐野 淳祥



第70代議長
かわはら あきひろ
川原 章寛

本会議・委員会とは？

<本会議>

全議員で構成され、議会の意思を決定する最も重要な会議です。本会議には、定期的に行われる「定例会（年4回）」と、必要に応じて特定の案件を審議するため開かれる「臨時会」があります。

本会議では、提出された議案についての説明を受け、議員が質疑や意見を述べて賛成・反対を明らかにします。また、議案とは関係なく市の施策について、状況や方針などについて質問することを一般質問といい、定例会に限り行われます。

<委員会>

市の行政は広範多岐にわたっており、内容も専門化しているため、能率的かつ専門的に審査するために委員会を設置しています。三島市議会には、3つの常任委員会があり、議員は必ずどれか1つの常任委員会に所属しています。その他に、議会を円滑に運営するための議会運営委員会、特に集中して審査する場合などに臨時的に設置される特別委員会があります。



委員の任期は？委員長・副委員長はどうやって決めているの？

三島市議会では、条例で任期を1年と定めています。委員長・副委員長は、委員の中から互選により決めています。



議会運営委員会

円滑で効率的な議会運営をするために設けられています。

議会運営委員会では、議会の会期・日程、特別委員会の設置、議案および請願・陳情の取り扱い、議会関係規則の取り扱いなどについて協議します。

委員長 野村 諒子
副委員長 岡田美喜子
委員 大房 正治、藤江 康儀、大石 一郎、堀江 和雄、服部 正平

①空手家
②新聞少年
(山田太郎)

委員長
かい ゆきひろ
甲斐 幸博 (緑水会)

経済建設委員会
農政・商工・観光・文化・土木・建設・都市計画や上下水道などの事務について審査します。

①プロテニス選手
②On Bended Knee
(Boyz II Men)

委員長
みやした ともあき
宮下 知朗 (新未来 21)

福祉教育委員会
福祉や子育て、学校・幼稚園から生涯学習・スポーツなどの教育に関する事務について審査します。

①プロ野球選手・小説家
②季節の中で
(松山千春)

副委員長
ちん くみ
沈 久美 (改革みしま)

①MAT
(帰ってきたウルトラマン)
②つぐない
(テレサ・テン)

委員長
なかわら まさし
中村 仁 (緑水会)

総務委員会
行政の総合的な企画・管理・広報や、財政・税務などの事務について審査します。

①バレリーナ
②キラークイーン
(クイーン)

副委員長
おかだ みきこ
岡田 美喜子 (新未来 21)

①看護師
②ロビンソン
(スピッツ)

鈴木 文子 (公明)

①サラリーマン
②オー・シャンゼリゼ
(ダニエル・ビダル)

副委員長
むらた こういち
村田 耕一 (公明)

①宇宙飛行士、プラモデル会社員
②Bad
(マイケル・ジャクソン)

さの あつよし
佐野 淳祥 (緑水会)

①飛行機のパイロット
②オネステイ
(ピリー・ジョエル)

ほりえ かずお
堀江 和雄 (公明)

①レーシングドライバー
②時代
(中島みゆき)

はっとり しょうへい
服部 正平 (日本共産党議員団)

常任委員会の委員を紹介します
各常任委員会に所属する議員の紹介と併せて、各議員に対し一言アンケートを実施しました。
【掲載項目】①子どものころなりたかった職業
②思い出の一曲



①医者
②Let It Be
(The Beatles)

いしい まさと
石井 真人 (改革みしま)

①学校の先生
②ヒロシマの有る国で

こうの つきえ
河野 月江 (日本共産党議員団)

①警察官、探偵、正義の人
②夏の思い出
(中田喜直作)

おおいし いちたろう
大石 一郎 (改革みしま)

①事件を追う新聞記者
②シクラメンのかほり
(小椋佳)

のむら りょうこ
野村 諒子 (緑水会)

①戦闘機パイロット
②若き血
(慶應第一応援歌)

まつだ よしつぐ
松田 吉嗣 (緑水会)

①動物園の飼育員
②Get Along Together
(山根康広)

かわはら あきひろ
川原 章寛 (新未来 21)

①プロ野球選手
②栄冠は君に輝く
(全国高等学校野球選手権大会歌)

おおふさ まさほる
大房 正治 (緑水会)

①建築設計技師
②都ぞ弥生
(北大恵連歌)

こながや みのる
古長谷 稔 (無会派)

①建設会社社長
②ありがとう…感謝
(小金沢昇司)

ふじえ やすのり
藤江 康儀 (改革みしま)

①プロ野球選手
②sha la la
(Skoop On Somebody)

さとう ひろふみ
佐藤 寛文 (無会派)

①獣医
②涙そうそう
(夏川りみ)

つちや りえ
土屋 利絵 (改革みしま)

①教員
②紺碧の空
(早稲田第一応援歌)

すぎさわ まさひと
杉澤 正人 (無会派)

令和4年 6月定例会

6月7日～6月23日
会期：17日間

■今回の議案は…

- 市長提出議案 10件
- 議会提出議案 1件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1
〈議第33号〉
【令和4年度三島市一般会計補正予算（第2号）】（全会一致）
■補正予算額
8億6,641万7千円

Pick up 2
〈発議第1号〉
補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴（児）者への支援拡充を求める意見書

すべての議案と結果などの詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。



三島市議会 検索

Pick up 1
一般会計予算を
増額補正

寄りそったサポートを目指します

交通対策事業 2711万円

コロナ禍の影響による公共交通利用者の回復の遅れや、燃料費高騰による経営への圧迫に苦しむ事業者を対象に支援を行う経費を増額します。

主な質疑

質疑 報償金の内訳とその根拠は。
答弁 路線バス・タクシー・鉄道事業者にはそれぞれ基本額として20万円を交付する。また、路線バスについては、各事業者が市内を1日あたりに運行する車両数に8万円を乗じて得た額を上乗せし、

タクシーについては、各事業者が市内の営業所に配置する事業用車両1台につき5万円を加算する。鉄道については、事業者が市内を1日あたりに運行する車両1編成につき50万円を加算する。積算根拠は、令和2年から令和4年にかけての原油価格高騰による影響についての事業所からの聞き取りや、公共交通事業者に新型コロナウイルス感染症に関する支援を実施している近隣自治体への事業内容のヒアリング結果および国や県における同様の補助金の動向を鑑み、単価の設定をした。

伊豆箱根鉄道への支援は、駿豆線沿線地域活性化協議会等において沿線市町とも連携を図りながら実施できないか。

答弁 協議会として沿線市町が足並みを揃えて支援の基準や負担割合等を定めることが好ましいと考えるが、会議の開催や補助金の内容についての市町の調整に時間を要することが予測されるため、スピード感を重視し、既に令和3年度に補助制度を実施している三島市が先行して行うこととした。

一方、他市町では今回拡充された地方創生臨時交付金の使い道を全て決定しているわけではないため、三島市の対応をお伝えしながら、沿線市町に支援措置を講じていただけるよう協力を求め、連携を図っていく。

主な質疑

質疑 この事業を実施する理由は。
答弁 コロナ禍や国際情勢の変化による影響により、原油価格をはじめ、飼料、肥料原料の価格が高騰しており、農家への経営圧迫に対する支援が求められている。現在、国および県において飼料や燃料油についての支援策を実施しているが、肥料についての支援策は実施されていない。

肥料等価格高騰対策事業費 補助金 4500万円

輸送費や肥料、飼料の価格高騰により大きな影響を受けている農畜産業者に対し、経営の安定と販売価格の抑制を支援するための経費を計上します。

さらに、6月から全国JAグループにおいて肥料価格の改定により、大規模な値上げが予定されている。

このような状況を踏まえ、現状国および県の支援策が行われていない、肥料等の購入費用について、農畜産業者の負担軽減や経営支援の一助となることを目的とし、実施するもの。



質疑 事業の周知方法および申請の方法は。

答弁 周知方法は、対象となる市内在住のJAふじ伊豆三島函南地区本部の正会員に、正確かつ迅速に周知できるように、JAの広報紙による周知、部農会への回覧、各支店や営農関連施設へのチラシの配架、三島市ホームページへの掲載などを予定しており、JAなどとの関係機関と連携し、周知を徹底していく。

また、申請方法については、購

入店舗の指定はないが、5月31日時点の価格単価が確認できることを条件としており、購入した肥料の領収書や伝票などの証明書類を令和5年1月末までにJAに提出することとなる。

健康DX推進事業 1490万円

デジタル技術を取り入れ、自らの健康を自分で管理する仕組み作りのためのスマートフォンアプリ等を導入する経費を増額します。

主な質疑

質疑 みしまタニタ健康クラブの事業効果の検証と課題の反映は。
答弁 みしまタニタ健康クラブの導入により、活動量計を用いて市民が自ら意識的に計測を行うことで運動量を把握し、それにより自分で気づき、行動変容を促すという新たな生活サイクルを提案することができた。

また、活動量を数値として把握し、活動量をポイントに換算できるなどポイント制度を組み込むことができ、インセンティブの付与

による健康づくりの継続を促すことも可能となった。

このような新たな仕組みが確立できた一方、みしまタニタ健康クラブの加入や継続には年会費が必要であることや、活動量計という機器の携行が必要となることなどが、会員増加の伸び悩みの要因となっていた。

これらの課題を踏まえ、別の機器を携行する必要もなく、自分のスマートフォンで利用ができる無料アプリを提供することで、市民が更に健康づくりに参加しやすくなることを考えている。



質疑 期待される事業効果とデータの活用について

答弁 スマートフォンを使用した健康データ管理アプリの活用により、誰でも無料で加入が可能となる。また、別の機器を必要としないため参加しやすく、若い世代の参加も期待できる。

これまで紙で周知していたイベントの案内や、健康管理に関するアドバイス等も、スマートフォン

を使用したプッシュ型通知により、利用者に迅速かつ効果的に情報を提供できるようにするなど、運用面でのメリットも大きいと考えている。

さらには、勤め先で実施した健康診断のデータを取り込むことや、データによる自身の健康管理全般の情報の連携も容易になると想定している。

※プッシュ型通知とは…アプリが自動的にお知らせを通知する機能

学校給食費徴収管理事業 1651万5千円

食材価格等が高騰する中、保護者に負担をかけずに学校給食を安定的に提供するため、給食の食材購入費の上昇分の経費を計上するものです。

主な質疑

質疑 上期の食材価格の高騰の状況と下期の見通しを伺う。
答弁 国際情勢や円安などの影響による物価高騰により、学校給食で使用している食材価格の値上げが危惧されている。

給食の食材価格は、米は年一回、

ここが聞きたい!

一般質問

一般質問とは...

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。
16人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

他の質問事項
農業に関心を寄せる女性を増やす取り組みは

Q 完全米飯・完全給食型の実現から11年が経過。栄養士の配置状況や食材の流通など現運営体制は地産地消率の維持向上に寄与しているか。
A 各小学校および共同調理場には栄養士を配属している。食材は、地場産食品の開発をする事業者や、優先的に地場産食材を納品する事業者へ発注している。農産物は三島市学校給食農業生産者研究会から直接納入をお願いし、地場産食材を多く活用している。



他の質問事項
三島市行政改革推進プランの評価

Q 企業誘致活動の課題に対し、どのように対応したのか、また今後誘致を効果的に進めるため、どのような戦略で取り組んでいくのか。
A 三島市を総合的に評価いただけるよう提案することで立地に結びつけており、誘致と既存企業の定着支援を両輪で進めている。今後はオフィスや新分野への需要を掘り起こし、総合的に取り組む。供給網が脆弱な分野に対しては県と協力して設備投資を促していく。



沈 久美
(改革みしま)



農業と食における女性活躍の現状と展望

Q 第5次男女共同参画基本計画では女性の声の反映が農業発展に不可欠とされ、農業委員の女性割合30%の目標値があるが、現状を伺う。

A 農業委員会は、農業委員と農地利用最適化推進委員で構成され、条例に基づき、農業委員が14名、農地利用最適化推進委員が11名の計25名を委員に任命している。そのうち、女性の委員は農業委員の1名である。農家数の減少から農業委員の任命に苦慮している現状である。

学校給食の運営概要と地産地消の達成状況

Q 完全米飯・完全給食型の実現から11年が経過。栄養士の配置状況や食材の流通など現運営体制は地産地消率の維持向上に寄与しているか。

A 各小学校および共同調理場には栄養士を配属している。食材は、地場産食品の開発をする事業者や、優先的に地場産食材を納品する事業者へ発注している。農産物は三島市学校給食農業生産者研究会から直接納入をお願いし、地場産食材を多く活用している。

5月臨時会 議決結果

議案番号	件名	結果
承第3号	専決処分の報告及び承認について(三島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	承認
承第4号	専決処分の報告及び承認について(三島市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
議第32号	三島市監査委員の選任について	同意

※議題32号については、地方自治法第117条の規定により、大房正治議員は除斥され、退席しました。
※全ての議案が全会一致となりました。

6月定例会 議決結果

議案番号	件名	結果
議第33号	令和4年度三島市一般会計補正予算(第2号)	可決
議第34号	令和4年度三島市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議第35号	工事請負契約の締結について(三島市立向山小学校校舎等長寿命化改修工事に伴う内装及び外構整備工事)	可決
議第36号	物品購入契約の締結について(消防ポンプ自動車)	可決
議第37号	公の施設の区域外設置及び他の団体の公の施設の利用に関する協議について	可決
議第38号	下水の処理に関する事務の委託の変更について	可決
議第39号	市道路線の認定について	可決
議第40号	三島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	可決
議第41号	三島市都市計画税条例の一部を改正する条例	可決
議第42号	三島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決

※全ての議案が全会一致となりました。



甲斐 幸博
(緑水会)



民間提案制度の活用

Q 三島市は、各課が抱える行政課題の解決につなげる「民間提案制度」を開始したが、今後民間提案をどのように活用していくのか。

A 現在、多くの企業から提案をいただいております。協議を進めている。また、今後は募集する共創リスの定期的な見直しや連携事業の情報発信に努め、有効に活用していくことで、投資先や地域貢献活動として本市を選んでいただけるよう積極的にPRに努めていく。

企業誘致の取り組み

Q 企業誘致活動の課題に対し、どのように対応したのか、また今後誘致を効果的に進めるため、どのような戦略で取り組んでいくのか。

A 三島市を総合的に評価いただけるよう提案することで立地に結びつけており、誘致と既存企業の定着支援を両輪で進めている。今後はオフィスや新分野への需要を掘り起こし、総合的に取り組む。供給網が脆弱な分野に対しては県と協力して設備投資を促していく。

Pick up 2
発議第1号

意見書の提出

補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴(児)者への支援拡充を求める意見書を可決し、国および関係機関へ提出しました。

令和4年5月臨時会 5月17日

〈承第3号〉
三島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
〈承第4号〉
三島市都市計画税条例の一部を改正する条例

臨時会では、2ページでお知らせした副議長の選挙、常任委員会委員および議会運営委員会委員の選任のほか、条例2件の専決処分の承認、監査委員の選任の同意をしました。

❖ 監査委員の選任
議会から選出されている松田吉嗣委員の退任に伴い、新たに大房正治議員を選任することに同意しました。

醤油等の調味料、冷凍加工食品、練り物、缶詰類は年1回または2回、魚の切り身、砂糖・油等の調味料、大豆等の乾燥食品は毎月行う見直しも合わせて決定している。
令和4年度の上期については、一部の食材はすでに契約しているものもあり、また小麦粉は県内産を使用するなど、国産の食材を主に使用していることから、物価高騰の影響はある程度抑えられている。
野菜類については、三島市学校給食農業生産者研究会の協力のもと、生産者から直接購入していることが多いため、価格は比較的安定していると考えられる。
しかし、下期の見直しも合わせ、5〜10%程度の増額が予定されているため、食材価格への影響も懸念される。

- 【歳出の主な内容】
- スマート市役所推進事業 2,250万円
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 3億円
 - 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億1,278万円
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1億4,769万5千円
 - 図書館利用促進事業 5,837万7千円



岡田 美喜子
(新未来21)



快適空間指定区域の指定喫煙所の取り組み

◎ 三島駅南口東街区の喫煙所は、子どもたちや市民が往来する道路脇に位置している。受動喫煙に配慮すべきと考えるが対応を伺う。

▲ 三島駅南口東街区再開発の開発区域となっていることから、工事着手において、撤去しなければならぬため、今後の対応としては、移設等の可能性調査を行うとともに、人工樹木型のパーテーション等の設置により、たばこの煙や臭いの低減対策等を検討する。



安心安全なまちづくり地方再犯防止推進計画

◎ 初犯者数が大幅に減少し、再犯者数は横ばいであることから、再犯を防止することが重要な課題である。計画策定に対する考えを伺う。

▲ 本市を含め県内では、まだ、ほとんどの市町が計画を策定していない状況である。現在、防犯対策の推進を図っているところであるが、再犯防止の計画策定についても、その有効性や既存の計画に含めることも視野に入れ、研究をしているところである。



大石 一太郎
(改革みしま)



西間門新谷線の整備状況と周辺部土地利用は

◎ 県施工となった西間門新谷線の国道136号交差点工事は、県と市で補助申請することで補助増額と工期短縮を図れないか。

▲ 令和2年12月から静岡県へ事業協力の要望を重ね、令和4年4月に県から国道136号の交差点部を事業化すると回答を受けた。これにより、西間門新谷線と国道136号が別事業となるため、市の支出が大幅に縮減されるとともに、事業の促進が図られ、事業期間の短縮に繋がるものと考えている。

事業用定期借地権用地の貸付と施設整備内容

◎ 東街区の市有地を定期借地権用地で貸し付けるが、駅前の顔が東も西もホテルとなり、広域健康医療拠点として、地域活性化に繋がるのか。

▲ ホテルに加え、商業施設や健康医療機能などで、複合的な機能を集積することで、立地特性等を踏まえたにぎわいの創出や地域活性化につながる事業になると考えている。市民の皆様にご喜んでもいただける事業となるよう事業関係者との協議を行っていく。



他の質問事項
市営住宅の高齢化対策と空き施設利用



河野 月江
(日本共産党議員団)



三島駅南口東街区再開発事業における市民共有財産のゆくえ

◎ 事業協力者を募集する際の市有地価格について、20年間一度の不動産鑑定もかけずに、15万4千円/mに設定した根拠を伺う。

▲ 事業協力者募集時の土地価格は、不動産鑑定士への聞き取りや事業化に向けて作成したモデル権利変換計画等により、公示地価の約50%を価格の目安として設定した経過がある。あくまで提案を求めるにあたっての設定値であることについてご留意いただきたい。

◎ 令和3年に準備組合が補助金を使い鑑定した市有地の価格が、事業協力者の提案書における価格とほぼ同額であることへの見解を伺う。

▲ 事業協力者募集時の土地価格は、事業提案を求めため、公示地価等に基づき概算的に設定したものである。準備組合による不動産鑑定とは算出の過程が異なることから、結果を比較するものではないと考えている。



他の質問事項
市有地の権利変換に係る議会の議決の必要性



堀江 和雄
(公明)



選ばれる街・稼げるまちづくりのために

◎ 三島市の産業構造や地域経済の現状を分析し、マクロ的な視点からエビデンスに基づいた政策決定が必要だがどのように取り組むか。

▲ ささまざまな統計データを活用した現状分析を行っているが、EBPMというエビデンスに基づいた政策立案の手法を推進するため、令和3年度からデータ分析を学ぶ職員研修を実施しており、デジタル化に合わせて効果的なデータ活用を日常業務に取り入れていく。

市営住宅の維持管理と藤代住宅の建て替え

◎ ファシリテイマネジメント・三島市公営住宅等長寿命化計画における市営住宅の集約化に伴う藤代住宅S棟・N棟の位置付けと今後を伺う。

▲ 市営住宅は三島市公共施設等総合管理計画と整合させた三島市公営住宅等長寿命化計画に基づき管理している。この中で藤代住宅S棟・N棟は建替えの判定がされたため、統合・廃止の判定がされた山田住宅D棟との長期的な管理を考慮し、統合計画を進めている。



古長谷 稔
(無会派)



三島駅南口東街区再開発の課題

◎ コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻による資材費高騰等が本事業に与える影響は、三島市民や地権者に今後どのような負担となるか。

▲ 年度末にかけて進められた*ECI方式による事業者選定でも事業計画の工事費に近い数字が提示されている。工事費の大幅な増加は、事業取上の課題となるため、施設計画の見直しを行うなど、事業計画の金額での事業推進に注力していくものと考えている。
*ECI方式：プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト削減や工期短縮を目的とする契約方式。

災害時避難行動要支援者の個別支援計画作成

◎ 課題である避難支援者欄を埋めるために、組単位の地図で、向こう二軒両隣を目安に、支援者を線で囲んで提出する新提案はいかがか。

▲ 個別避難計画は、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするために作成するものである。議員提案の手法は、地域で話し合いを行い、複数人で対象者の避難支援を行う仕組みで、実効性のある有効な計画だと思われるため、未作成の自治会に対し紹介していきたい。



中村 仁
(緑水会)



豊岡市長が信じる三島が誇る無二無三の魅力

◎ 子育て支援や住みやすさ、自然、交通の利便性等、全国で同様な目標を同様に複数掲げては独自性に欠ける。私達の1番の宝物とは何か。

▲ 「自然豊かな住環境」や「住みやすさ」、「交通の利便性」など、三島の魅力は数多くあるが、とりわけ市民の宝物、富士山の恵みである「湧き水」や「せせらぎなどの水辺環境」、「市民の皆様が郷土愛」は当市の代表的な地域資源であると考えている。

小中学校1人1台タブレットとコンピュータ

◎ コンピュータ整備事業は毎年2億円弱、タブレットは初年度7億円強で毎年2億円弱が必要。工夫し減額する必要性とその意志は。

▲ 今後は、1人1台端末を最大限活用する前提で、各校のパソコン教室の端末の更新を見送る。また各教室に設置している電子黒板について、当面は修繕により更新を先送りする等の対応により、削減可能な機器を精査し、適切な事業費の執行に努める。



他の質問事項
三島市正職員と会計年度任用職員の待遇格差



石井 真人
(改革みしま)



改定された長期財政計画の補助費等の考え方

Q 今後30年かけて補助費等を減らし、30年後に令和3年基準で10億円程度減額するとしているが、具体的にどの費用を想定しているか。

A 主な費目で考察し、ガイドラインに沿った適正金額の設定による市単独事業費補助金の減額、少子化進展による児童措置費の減額、主要部分の整備完了に伴う下水道事業会計繰出金の減額を見込み、消防組合への負担金は増減なしとして毎年1%の減少と算定した。

三島市まちなかりノベーション推進計画

Q 改正旅館業法を活用し、三島の街全体をホテルと捉えた、新しい発想によるエリアリノベーション手法での街づくりができないか。

A 本計画策定にあたり、対象エリア内の空き家の実態や特性を目視調査している。まちなかりノベーション研究会等において民間事業者に参加事例を情報提供しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向け、遊休不動産の活用も含め、調査研究していく。



他の質問事項 再開発とまちなかりノベーションの整合性



土屋 利絵
(改革みしま)



ヤングケアラーのための支援

Q ケアの内容は、幼い兄弟の世話や家事が多いというデータがある。兄弟を預かったり、家事手伝いのための支援ができないか伺う。

A 子どもたちが担うケアには様々な態様があり、介護保険や障がい(児)者に関する制度などを最大限活用できるように案内している。その他、家庭内での育児にファミリー・サポート・センター事業活用の可能性を検討するなど、既存制度の活用も研究していく。

不登校の子どものための支援

Q スクールソーシャルワーカー一人当たりの子どもを受け持ち人数が220人になる。ワーカーの増員と相談時間枠の増加について伺う。

A 今年度は県費と市費を併用し、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制としたが、学校や家庭のニーズに対して充分に対応しきれない課題がある。県に対し、昨年度に引き続き、派遣時間数の追加を要請していく。



他の質問事項 心の疾患を学ぶための機会づくり



野村 諒子
(緑水会)



シルバー世代が抱える動物飼育の課題

Q シルバー世代は、突然の体調不良や家族構成の変化などから、健全なペット飼育が困難になるケースが見られるが取り組みはどうか。

A 社会福祉協議会等に対し、高齢者とペット問題についての説明会を実施するとともに、ケアマネジャー等からの情報を共有し、動物愛護団体と連携して、引取先等の問題に対応している。今後は、自治会等へ周知し、安心してペットを飼育できる環境整備に努める。

経済性や持続性に配慮した樹木等の管理

Q 剪定されず周辺環境の妨げになっている大木は、健全で安全な環境保全の観点から、思い切った伐採や間引き等が必要ではないか伺う。

A 建物系の公共施設敷地内における樹木管理については、導入予定の包括管理委託に含まれることから、運用面において統一して管理ができるため、より柔軟な対応が可能と考える。なお、委託導入前に緊急性が高いと判断した樹木は、できる限りの予算措置を行う。



服部 正平
(日本共産党議員団)



包括管理委託導入に向けた対応

Q 総元請け事業者となる「包括事業者」における下請事業者および当市との契約においては、厳格なルールを持つべきと考えるがいかがか。

A 市との契約において、賃金等の労働条件は、まずは、労働基準法等の関係法令に基づき確保することが原則と考える。引き続き、ダンピング対策や、プロポーザル方式の採用などに取り組み、過度な価格競争や入札不調の回避に努め、労働環境の配慮にも繋げたい。

小中学校のマスク着用の新たな基準

Q 文科省が改めてマスク着用にあたって通知を出した。当市ではその通知を受け、学校側にどのような指導をされたか。

A マスク不要とされている場面について、熱中症対策を優先し、児童生徒に対してマスクを外すよう指導することを各学校に重ねて指示した。マスク着用を子ども自ら、感染リスクや自身の体調を考え、判断した行動したりできるようにしたいと考えている。



宮下 知朗
(新未来21)



包括管理導入後も地元業者の受注機会確保を

Q 包括管理導入後、地元業者の受注機会減少が心配される。導入後も委託・修繕の多くを担う地元業者の受注機会を確保できないか。

A プロポーザル実施要領等において、市内事業者の積極的活用と受注機会の確保を図ることを目的として、現行と同様か同等以上の水準に努めなければならないとする内容を明記しようと考えている。地元業者に対しては、事業者説明会等により、不安感を払拭していきたい。

水際対策緩和に連動したプロモーション拡充

Q 水際対策緩和の動きに連動し、訪日外国人旅行者に三島の魅力を伝え、誘客に繋げるためのプロモーション拡充を図ってはどうか。

A 段階的に緩和される訪日外国人旅行者の受け入れを視野に、ターゲットを東アジア・東南アジアと捉え、美しい伊豆創造センター等関係団体と連携し、WEBメディアを活用した情報発信や海外セールスなどのプロモーションを積極的に取り組んでいきたい。



他の質問事項 包括管理導入で心配される買いたたき防止策



藤江 康儀
(改革みしま)



移住定住県内トップのまちづくり

Q 補助金等を活用した県外からの移住者が、前年48人に対して3・6倍の171人となった要因および検証について伺う。

A コロナ禍でテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなかで、移住・就業支援補助金が令和3年度からテレワークによる移住者も対象となり申請が増えたことなどが要因であるが、情報発信や子育て支援などの魅力あるまちづくりの効果も大きいと考えている。

ドローンを活用した防災対策

Q 本市の消防団に対してドローンの技術の向上および専門分団員への継承をするために、操縦資格取得の支援ができないか伺う。

A 令和4年12月にドローンの国家資格が創設されるが、新制度の詳細や動向を踏まえ、どのような講習、ライセンス等が必要になるか見極めた上で、消防団と協議しながら、団員がドローンを安全確実に操縦できるようにするための育成支援の方法を研究していく。



他の質問事項 AED(自動体外式除細動器)の整備状況

PICK UP

議員定数のあり方について、皆さまのご意見をお聞かせください！

現在、三島市議会の議員定数は22名ですが、令和3年度に議会運営委員会で実施した議会基本条例の検証結果を受けて、議員定数のあり方についての検討を行っています。

この度、今までの議会内での協議内容について、市議会ホームページに詳細を掲載しました。ぜひ一度資料をご覧ください、議員定数のあり方について、市民の皆さまの忌憚ないご意見をお聞かせください。

意見の募集期間

令和4年8月1日(月)～令和4年8月22日(月)正午まで(郵送の場合は期間内必着)

資料の入手先

- 1 市議会ホームページ
https://www.city.mishima.shizuoka.jp/gikai/gikai_shosai051900.html
- 2 三島市役所本館3階 議会事務局
- 3 生涯学習センター、北上公民館、錦田公民館、中郷公民館、坂公民館



意見の提出方法

オススメ

- 1 インターネットからの電子申請
<https://logoform.jp/form/pqff/122143>
- 2 電子メール gikai@city.mishima.shizuoka.jp
- 3 FAX 055-983-2601 (三島市議会事務局)
- 4 郵送 〒411-8666 三島市北田町4番47号 三島市議会事務局あて
- 5 持参 三島市北田町4番47号 三島市役所本館3階 三島市議会事務局 (平日8:30～17:15のみ受付)



時期	これまでの経過	議員定数
昭和29年12月	「議員定数条例」制定	30
昭和60年3月	「三島市議会議員の定数減少条例」制定	28
平成10年3月	「三島市議会議員の定数減少条例」改正	26
平成14年3月	「三島市議会議員定数条例」制定	
平成18年6月	「三島市議会議員定数条例」改正	24
平成24年3月～平成25年6月	議会改革等検討特別委員会において議員定数のあり方について協議	
平成24年7月	議員研修会「議員定数等のあり方を考える」	
平成25年5月	議会報告会を開催 議会改革等検討特別委員会の報告	
平成25年6月	「三島市議会議員定数条例」改正 平成27年4月の改選時から適用(議員定数22人)	22
令和3年6月～令和4年3月	議会運営委員会において三島市議会基本条例の検証	
令和4年5月	各派代表者会議で検討方法について協議	
令和4年5月	全議員による意見交換会を実施	
令和4年6・7月	各派代表者会議・議会運営委員会で意見交換	

議会運営委員会

全議員が参加する本会議だけでなく、議員が3つに分かれて参加する常任委員会においても、市民の多様な意見、考えを反映させる必要があることを考えると、現在の定数が適正であると考え、前回改正の平成25年から8年が経過し、この間、人口も減少傾向にあること等も踏まえると、定数のあり方について一度改めて考えてみる時期にきており、議員定数のあり方について現在の議員任期中に検討することが必要であるとした。(令和4年2月定例会 議会運営委員会委員長報告より抜粋)



杉澤 正人
(無党派)



村田 耕一
(公明)



東街区再開発の岩盤耐力と地下水流阻害

岩盤内に存在する亀裂やボーリング時の逸水の原因を正確に把握するための個別の追加調査が必要ではないか。

A 建築基準法、施行令、告示等の基準や方法に則り設計が進められており、地盤調査についても、これまでわかっている地盤の状況を踏まえ、調査箇所や方法を選定している。必要な個別の調査は、これまでも重ねてきているという認識である。

Q 約10m厚の溶岩流の上に90m級の高層建造物を載せると言う形の三島市が参考とすべき類似の再開発事例はあるか。



A 全国各地に溶岩を含む様々な地盤が存在する中で、安全な建築物を建てるために、建築基準法や関係法令に則って、建築確認申請の手続き等が定められている。今後も、法令等の定めに従い事業を進めていく。

他の質問事項 改正土地区域基本法との整合性

三島駅南口東街区再開発事業の資金計画収支

Q 資金計画の事業費や補助金、市負担額は令和4年1月に算出したものだが、今後工事費が高騰した場合三島市の負担額等はどうなるか。

A ECI方式により設定した目標工事費に向け、工事費の圧縮等が進められると考えている。工事費の変動があった場合、補助金交付のルールに則り対応する中で補助額が増加する可能性はあるが、事業関係者と十分に協議・調整をした上で予算措置をしていく。

コロナ感染症陽性者の民間救急での搬送支援

Q 病院でコロナ感染症陽性が判明し誰にも頼れない時、帰宅には民間救急事業者をお願いするしかないが、その搬送費補助ができないか。



A 市内には発熱等診療医療機関が39カ所あり、近隣医療機関へ受診していただくよう、市民に更なる周知を行う。移動手段において、民間救急事業者を利用した方への補助については、今後の相談件数や利用状況、コロナ感染者数の動向等を踏まえ、調査・研究を行う。

他の質問事項 市営住宅入居規定の改定

議会の活動

4月

- 1日 各派代表者会議
- 18日 ダイバーシティ推進検討特別委員会
- 26日 各派代表者会議 議会運営委員会

5月

- 10日 各派代表者会議 議会運営委員会
- 17日 5月臨時会
- 18日 各派代表者会議 議会運営委員会

- 19日 経済建設委員会(所管事項説明)
- 20日 福祉教育委員会(所管事項説明)
- 23日 総務委員会(所管事項説明)
- 26日 ダイバーシティ推進検討特別委員会
- 31日 各派代表者会議 議会運営委員会

6月

- 1日 議会報告会運営会議

- 7日～23日 6月定例会
- 7日 各派代表者会議 本会議(議案審議) 議会だより編集委員会
- 15日～17日、20日 本会議(一般質問)
- 16日 各派代表者会議 議会運営委員会
- 20日 議会報告会運営会議
- 23日 本会議(議案審議) 議会だより編集委員会 議会運営委員会

6/23(木)
北上小学校
3年生(58人)

実際に議員が発言する際に使用しているマイクを使ってみました。



～議場へようこそ～

市役所見学の一環として市内の小学生の皆さんが議場に見学に来てくれました。

6/15(水)
北小学校
6年生(40人)

議席に座って市や議会のことを学びました。



議長席で記念撮影



大きく手を挙げて質問!



「議場ではどんなことが話し合われているの?」「あれはなんですか?」など、議会や議場のことについてさまざまな質問をしてくれました。



ICT推進プロジェクトチーム
[リーダー] 佐野 淳祥
[副リーダー] 宮下 知朗
[メンバー] 古長谷 穂
石井 真人

三島市議会では、ペーパーレス化や議員活動の効率化に向け、令和4年5月から各議員に1台ずつタブレットを導入しました。
研修会では、ICT推進プロジェクトチームのメンバーを中心に、タブレットの実用的な操作を学びました。
また、ビジネスチャットツールを使用して画像データを共有する方法を確認しました。
最後に、関連資料を閲覧できる文書共有ソフトを使用して、タブレット上で決算書に書き込んでいく決算審査を想定した演習を行いました。
今回の研修で学んだことを議会活動に生かし、さらなる市政の進展に努めていきます。

7/15(金)
タブレットの操作研修を行いました

議会中継を見てもみよう!

スマホでも!
タブレットでも!

三島市議会では、本会議のインターネット中継を配信しています。パソコンやスマートフォン、タブレットなどからご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



QRコードの読み取り、または「三島市議会」で検索してください。



三島市議会



生中継に限り、画面下部に字幕が配信されます!



※後日配信の録画映像には字幕は付与されません。

スマートフォンからもご覧いただけます。

- ①三島市ホームページを開き、市議会を選択します。
- ②市議会ページの下部にある議会映像を選択します。
- ③議会中継のページでご覧になりたい日程を選択します。



コロナ禍における物価の高騰を踏まえて 議会から市へ要望書を提出しました!!

コロナ禍の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が国により令和2年度に創設されました。

しかしながら、コロナ禍の長期化や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などにより、原油価格や電気・ガス料金など、さまざまな物価が高騰しています。これを受けて、国は交付金を拡充し、新たに「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設したため、三島市議会では市民および事業者への支援強化として特に重要と思われるものについて、5月24日に議長から市長へ要望書として提出しました。



- 1 給食費の値上げ抑制と学校給食の質の低下防止に向けた支援の強化
- 2 これまでに十分な支援が行き届いていない中小企業・小規模事業者への支援の強化
- 3 公共交通事業者及び中小規模の運送業者等への支援の強化
- 4 農畜産業者への支援の強化

※要望についての回答は、市議会ホームページに掲載していきます。

9月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
9/4	5	6	7	8	9	10
		本会議 (議案審議)		常任委員会 (決算審査)		
11	12	13	14	15	16	17
	常任委員会 (決算審査)					
18	19	20	21	22	23	24
			本会議 (一般質問)			
25	26	27	28	29	30	10/1
	本会議 (一般質問)				本会議 (議案審議)	

本会議は午後1時、常任委員会は午前10時からの開会予定です。
日程は変更になる場合があります。

7/11(月)

夏の交通安全県民運動
初日一斉街頭広報を行いました。



7/11(月)～7/20(水)までの夏の交通安全県民運動の実施に伴い、三島市役所前道路にて、議員が交通安全の啓発活動を行いました。

議会だより編集委員会

より幅広い世代の方に親しまれるよう努力してまいります。

委員長：宮下 知朗 副委員長：沈 久美
委員：甲斐 幸博 村田 耕一 河野 月江 佐藤 寛文